

(一般競争入札)

令和 7 年度 嶺北森林管理署公共工事契約状況

令和 8 年 3 月 13 日

分任支出負担行為担当官  
嶺北森林管理署長 牧尾 幸之助

工 事 名		施 工 場 所		工事種別	工 事 概 要	入札方式
吉野川上流地区 根津木復旧治山工事（翌債）		徳島県三好市山城町西宇		治山工事	溪間工外 1.00式	一般競争入札
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所			
83,398,000円	75,636,780円	令和8年3月13日	徳島県三好市池田町白地井ノ久保929-2 (株)山全			
契約金額(税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期				
80,000,000円	令和8年3月	令和8年12月				

- 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第73条の規定に基づく競争参加資格  
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由  
別紙「競争参加資格確認結果書」（別添1）のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額  
別紙「入札執行調書」（別添2）のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳  
別紙「工事設計書」（別添3）のとおり
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合
  - ・総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準 別添「入札公告」のとおり
  - ・落札理由：技術提案等の審査及び開札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。  
本工事は、電子契約システム試行対象案件である。

令和 8年 1月30日

分任支出負担行為担当官  
嶺北森林管理署長 牧尾 幸之助

### 1. 工事概要

- (1) 工事名 吉野川上流地区 根津木復旧治山工事（翌債）
- (2) 工事場所 徳島県三好市山城町西宇
- (3) 工事内容 溪間工外 1.00式  
（詳細については工種別数量内訳書を参照）
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和 8年12月25日まで  
※契約締結日の翌日：土日祝日を除く平日
- (5) 本工事は、施工実績等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（簡易型）の対象工事である。
- (6) 本工事は、入札書と競争参加資格確認資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）の提出を同時に行う試行工事である。
- (7) 本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。  
また、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う試行対象案件である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付け

られた工事である。

- (9) 本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、令和 8年 4月 5日（工事着手日の前日）まで余裕期間を見込んだ工事である。  
なお、余裕期間の技術者の配置は要しないものとする。  
また、余裕期間内に、施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。
- (10) 本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（同一市町村又は隣接市町村）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
- (11) 本工事は、週休 2 日を促進するため、現場閉所による通期の週休 2 日は必須とし、さらに月単位の週休 2 日に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事（発注者指定方式）である。  
契約締結後、週休 2 日を確保して実施するものとし、その取組状況に応じ林野庁工事成績評定要領（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知）に基づく工事成績評定において評価を行うとともに、週休 2 日の取組実績証明書を発行する。
- (12) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (13) 本工事は、ICT施工技術の活用を図るため、受注者の希望により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について 3次元データを活用する ICT活用工事の対象工事（受注者希望型）である。なお、詳細については入札説明書等による。

## 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8年度の四国森林管理局における土木一式工事に係る A 等級、B 等級、C 等級又は D（資格点数1,000点以上）等級の一般競争参加資格の認定を受けている

こと（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(3)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 平成22年 4月 1日から令和 7年 3月31日までの間に元請けとして、完成し引き渡しを完了した以下に示す同種工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

ただし、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注した工事のうち、以下に示す同種工事の実績である場合にあっては、工事成績評価通知書の評定点（以下「評定点」という。）が65点未満であるものを除く。

また、経常建設共同企業体において、全ての構成員が治山・林道事業のいずれかの工事について施工実績を有することとし、かつ、最低1社の構成員が以下に示す同種工事の施工実績を有すること。

同種工事：森林土木工事

- ・ 治山事業の溪間工事又は山腹工事
- ・ 治山事業の地すべり防止工事
- ・ 林道等の開設、改良又は災害復旧工事

(6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法に基づき当該工事に配置できること。

ただし、本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任の配置は要しない。

- ① 2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 1人の者が(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。
- ③ 監理技術者において、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

(7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」（昭和59年 6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (8) 森林管理局長等が発注した工事で、令和 4年 4月 1日から令和 7年 3月31日までの3年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。  
また、配置予定技術者が、現場代理人、主任技術者、監理技術者として従事した森林管理局長等の発注工事で、令和 2年 4月 1日から令和 7年 3月31日までの5年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。
- (9) 上記 1. (1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。  
(入札説明書参照)
- (11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、下記の区域内に所在すること。また、経常建設共同企業体として技術提案書等を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、下記の区域内であること。  
A・B・C・D（資格点数1,000点以上）等級の者：四国全域
- (12) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月 7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 以下に定める届出をしていない建設業者（届出の義務がない者を除く。）でないこと。  
① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出  
② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出  
③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

### 3. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記 2. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書、技術提案書等を提出し、支出負担行為担当官又は分任支出負担行為担当官（以下「支出負担行為担当官等」という。）から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 申請書、技術提案書等の提出期間、場所及び方法

① 提出期間：

行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除き、

ア 申請書については、令和 8年 2月 2日9:00から令和 8年 2月16日17:00まで。

イ 技術提案書等については、令和 8年 2月18日9:00から令和 8年 2月25日17:00まで。

② 提出場所及び方法：

電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、承諾を得て紙入札による場合は承諾書を添付し、持参すること。

本工事においては、電子入札システムにより申請書の受領後に発行される競争参加資格確認通知書は、申請書の受領通知として取り扱う。

(3) 技術提案書等は入札説明書により作成するものとし、入札書と併せて提出すること。

(4) (2)に規定する期限までに技術提案書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者が行った入札は無効とする。

4. 施工体制確認型総合評価落札方式に関する事項

(1) 施工体制確認型総合評価落札方式の仕組み

本工事の施工体制確認型総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

① 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。

② 技術提案書等で示された実績等について、入札説明書に定めるところにより最大30点の加算点を与える。

③ (2)①の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

(2) 施工体制評価点及び加算点評価項目

評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。

① 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

② 企業に関する事項

③ 配置予定技術者の能力に関する事項

### (3) 落札者の決定の方法

入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点と加算点を加えた点数を入札価格で除して評価値（評価値＝{（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格）}）を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値「基準評価値」を下回らないこと。

ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

## 5. 入札手続等

### (1) 担当部局

〒781-3601 高知県長岡郡本山町本山 8 5 0

嶺北森林管理署 総務グループ

電話 050-3160-6230

メールアドレス：shikoku\_reihoku@maff.go.jp

### (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

電子入札システムにより入札を予定している者は、電子入札システム内の入札説明書等ダウンロードシステム及び四国森林管理局ホームページから入札説明書等必要な情報を入手すること。なお、やむを得ない事情等により承諾を得て紙入札方式により入札を予定している者等には下記①から③により入札説明書等必要な情報を交付する。

#### ① 交付期間：

公告日より入札書等受付締切日まで（「休日」を除く。）の 9:00～12:00 及び 13:00～17:00。

#### ② 場 所：

〒781-3601 高知県長岡郡本山町本山 8 5 0

嶺北森林管理署 総務グループ

電話 050-3160-6230

#### ③ そ の 他：配付資料は無料である。

### (3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を(1)の場所に持参すること。郵送等による提出は認めない。

- ① 入札書の提出期間は、令和 8年 2月18日9:00から令和 8年 2月25日17:00までの「休日」を除く毎日。
- ② 開札は、令和 8年 3月10日9:30 嶺北森林管理署入札室にて行う。  
ただし、開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争参加資格確認通知書等により変更後の日時を通知する。

## 6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
  - ① 入札保証金 免除
  - ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 四国銀行 本山支店）。  
ただし、金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証会社をいう。）の保証（取扱官庁 嶺北森林管理署）をもって契約保証金の納付に代えることができる。  
また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 工事費内訳書の提出  
第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出を求める。紙入札方式の場合は、入札書とともに工事費内訳書（様式は任意）を提出すること。  
なお、入札の際に工事費内訳書が未提出である又は提出された工事費内訳書に未記入等不備があるときは、当該入札参加者の入札を無効とすることがある。  
また、工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出することがある。
- (4) 入札の無効  
入札説明書の「15. 入札の無効」によるものとする。
- (5) 配置予定監理技術者等の確認  
落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約の締結を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加  
上記2.(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3.(2)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 技術提案等の内容のヒアリング  
技術提案等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (10) 施工体制確認のためのヒアリング  
入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (11) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（令和5年7月 四国森林管理局）による。
- (12) 発注者綱紀保持対策について  
農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条に則り、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められる場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページより公表する。  
（不当な働きかけ）
- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
  - ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
  - ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
  - ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調

#### 査基準価格に関する情報聴取

- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

(13) 本工事については、受注者が追加で費用を要する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施する場合に設計変更の協議の対象となる。受注者からの申し出により、受注者による施工計画書への反映と確実な履行を前提として設計変更を行い、必要に応じて請負代金額の変更や工期の延長を行う。

(14) 本公告に係る工事請負契約における契約約款はこちらからダウンロードしてください。<https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/content/document/index.html#yakkan>  
国有林野事業工事請負契約約款（最新版を適用する）

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

#### お知らせ

1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。

この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、四国森林管理局ホームページの「発注者綱紀保持に関するお知らせ」をご覧ください。

[https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/apply/publicsale/chotatu\\_nyusatu/job/soumu/top.html](https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/apply/publicsale/chotatu_nyusatu/job/soumu/top.html)

2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について（令和 2年 7月17日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。



(別添2)

## 入札執行調書

入札者の商号 又は名称	技術提案加算点※		施工体制 評価点	第1回入札			第2回入札			備考		
	総計	標準点		金額	評価値	順位	金額	評価値	順位			
											企業評価	技術者 評価
(株)山全	159	100	9	10	13	30	80,000,000	19,875	1		落札	

(注) 上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。

※ 技術提案加算点の上限点(30点)を満点(33点)で除した値に応札者の技術提案加算点合計を乗じた値(小数第2位切り捨て)を当該応札者の加算点とする。

入札執行月日 令和8年3月10日

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行官	農林水産技官	牧尾 幸之助
立会職員	農林水産技官	村尾千尋
確認職員	農林水産技官	稲垣 孝

(別添3)

令和 7 年度

工 事 名 吉野川上流地区 根津木復旧治山工事（翌債）積算内訳書

工 事 場 所 徳島県 三好市 山城町西宇

四 国 森 林 管 理 局

嶺 北 森 林 管 理 署

吉 野 川 上 流 治 山 事 業 所

## 経費一覧表

工事名  
吉野川上流地区根津木復旧治山工事(翌償)

補正項目	補正内容
治山林道(林野庁)／令和7年度(2025年度)	
工種区分	治山・地すべり防止工事
現場環境改善(率分)計上区分	計上しない
現場環境改善(率分)補正	「施工地域・工事場所による補正」で選択
施工地域・工事場所による補正	山間僻地及び離島【共通仮設費率×1.3、現場管理費率×1.0】
ICT間接費補正	補正なし【共通仮設費率×1.0、現場管理費率×1.0】

  

補正項目	補正内容
施工時期(冬期)補正	補正なし
真夏日率(工期期間の真夏日÷工期)	0
緊急工事補正(施工時期と重複しない)	補正なし【現場管理費率+0%】
治山・地すべり等工事の条件	該当する条件はなし【現場管理費率+0%】
工期延長等時点の純工事費	0
工期延長等日数(日)	0

費目名	計算式内容
治山林道(林野庁)／令和7年度(2025年度)	
共通仮設費計	〈共通仮設費(積上げ分計) + 共通仮設費(率計上) = > 636,000 + 6,117,000 = 6,753,000
共通仮設費(積上げ分計)	〈運搬費 + 安全費 + 技術管理費 = > 268,437 + 151,900 + 216,050 = 636,000
処分費控除額(共通仮設費)	〈処分費計(共通仮設費) - 処分費(3%又は3千万)(共通仮設費・現場管理費) = > 2,716,200 - 1,421,820 = 1,294,380
処分費控除額(現場管理費)	〈処分費計(現場管理費) - 処分費(3%又は3千万)(共通仮設費・現場管理費) = > 2,716,200 - 1,421,820 = 1,294,380
処分費控除額(一般管理費)	〈処分費計(一般管理費) - 処分費(3%又は3千万)(一般管理費) = > 2,716,200 - 1,421,820 = 1,294,380
処分費計(共通仮設費)	〈(処分費等) + 間接費に含まれる処分費 = > 2,716,200 + 0 = 2,716,200
処分費(3%又は3千万)(共通仮設費・現場管理費)	〈処分費3%限度額 = > 1,421,820
処分費3%限度額	〈(共通仮設費対象額(控除額算出用)) * 0.03 = > (47,394,000) * 0.03 = 1,421,820
処分費(3%又は3千万)(一般管理費)	〈処分費3%限度額(一般管理費) = > 1,421,820
処分費3%限度額(一般管理費)	〈処分費3%限度額(共通仮設費・現場管理費)(丸めなし) = > 1,421,820
P:共通仮設費対象額	〈共通仮設費対象額(処分費控除前) - 処分費控除額(共通仮設費) = > 47,394,000 - 1,294,380 = 46,099,620
共通仮設費対象工事費	〈直接工事費 = > 47,394,000
共通仮設費対象額(控除額算出用)	〈共通仮設費対象工事費 + 対象額 支給品 = > 47,394,000 + 0 = 47,394,000
共通仮設費対象額(処分費控除前)	〈共通仮設費対象額(控除額算出用) = > 47,394,000
共通仮設費率(補正後)	〈(共通率(復興係数補正前) + 復興係数(労働者確保)補正共通加算率) * 週休2日補正:共通 = > (12.88 + 0) * 1.03 = 13.27
Kr:共通率(補正前)	〈(共通A + 共通A') * P:共通仮設費対象額 ^ ((共通b) + (共通b')) = > (624.5 + 302.9) * 46,099,620 ^ ((-0.2381) + (-0.0191)) = 9.91

工事名  
吉野川上流地区根津木復旧治山工事(翌償)

## 経費一覧表

補正項目	補正内容	補正項目	補正内容
工期延長等土木世話役単価(円/日)	0	復興係数補正	補正なし【共通仮設費率×1.0、現場管理費率×1.0】
前払金支出割合区分	35%を超え40%以下【一般管理費率×1.00】	通勤補正・時間的制約補正	補正割増係数 1.01
契約保証に係る補正	金銭的保証を必要とする場合【一般管理費率+0.04%】		
工事価格丸め	一千円丸め切り捨て		
消費税率	10		
週休2日補正	(現場閉所)月単位の週休2日【共通仮設費率×1.03、現場管理費率×1.05】		

費目名	計算式内容
施工地域等補正共通率(決定値)	$\langle \text{施工地域等補正共通率} - \text{Kr:共通率(補正前)} \rangle = 12.883 - 9.91 = 2.973$
施工地域等補正共通率	$\langle \text{Kr:共通率(補正前)} * \text{施工地域等補正係数:共通(決定値)} \rangle = 9.91 * 1.3 = 12.883$
共通率(復興係数補正前)	$\langle \text{Kr:共通率(補正前)} + \text{共通補正率小計} \rangle = 9.91 + 2.973 = 12.88$
共通率(復興係数補正前)(ICT補正有り)	$\langle (\text{Kr:共通率(補正前)} + \text{共通補正率小計}) * \text{ICT補正係数共通} \rangle = (9.91 + 2.973) * 1 = 12.88$
共通仮設費(率計上)	$\langle \text{P:共通仮設費対象額} * \text{共通仮設費率(補正後)} / 100 \rangle = 46,099,620 * 13.27 / 100 = 6,117,000$
現場環境改善費対象工事費	$\langle \text{直接工事費} \rangle = 47,394,000$
現場環境改善費対象工事費	$\langle (\text{現場環境改善費対象工事費} + \text{対象額 支給品}) - (\text{処分費等}) \rangle = (47,394,000 + 0) - 2,716,200 = 44,677,800$
純工事費	$\langle \text{直接工事費} + \text{共通仮設費計} \rangle = 47,394,000 + 6,753,000 = 54,147,000$
Np:現場管理費対象額	$\langle \text{現場管理費対象額(処分費控除前)} - \text{処分費控除額(現場管理費)} \rangle = 53,930,950 - 1,294,380 = 52,636,570$
(現場管理費非対象額)	$\langle \text{現場管理費対象外(純工事費)} \rangle = 216,050$
現場管理費対象額(処分費控除前)	$\langle (\text{純工事費} - (\text{現場管理費非対象額})) + \text{対象額 支給品} \rangle = (54,147,000 - 216,050) + 0 = 53,930,950$
現場管理費率(補正後)	$\langle (\text{現場率(復興係数補正前)} + \text{復興係数(労働者確保)補正現場加算率}) * \text{週休2日補正:現場} + (\text{現場率補正值} + \text{緊急工事補正率} + \text{砂防・地すべり等補正現場率}) * \text{復興補正フラグ} \rangle = (30.4 + 0) * 1.05 + (0 + 0 + 0) * 0 = 31.92$
Jo:現場率(補正前)	$\langle \text{現場A} * (\text{Np:現場管理費対象額} / \text{現場b}) \rangle = 1,229.5 * (52,636,570 / (-0.2081)) = 30.4$
施工地域等補正現場率	$\langle \text{Jo:現場率(補正前)} * \text{施工地域等補正係数:現場} \rangle = 30.4 * 1 = 30.4$
現場率(復興係数補正前)	$\langle \text{Jo:現場率(補正前)} \rangle = 30.4$
現場率(復興係数補正前)(ICT補正有り)	$\langle (\text{Jo:現場率(補正前)} + \text{現場補正率小計}) * \text{ICT補正係数現場} \rangle = (30.4 + 0) * 1 = 30.4$
現場管理費	$\langle \text{Np:現場管理費対象額} * \text{現場管理費率(補正後)} / 100 \rangle = 52,636,570 * 31.92 / 100 = 16,801,000$

工事名  
吉野川上流地区根津木復旧治山工事(翌債)

## 経費一覧表

補正項目	補正内容	補正項目	補正内容

費目名	計算式内容
工事原価	$\langle \text{純工事費} + \text{現場管理費} = \rangle 54,147,000 + 16,801,000 = 70,948,000$
Cp:一般管理費等対象額	$\langle \text{一般管理費対象額(処分費控除前)} - \text{処分費控除額(一般管理費)} = \rangle 70,731,950 - 1,294,380 = 69,437,570$
一般管理費等対象額	$\langle \text{工事原価計} - \text{(一般管理費非対象額)} = \rangle 70,948,000 - 216,050 = 70,731,950$
(一般管理費非対象額)	$\langle \text{一般管理費非対象額} = \rangle 216,050$
一般管理費対象額(処分費控除前)	$\langle (\text{工事原価計} - \text{(一般管理費非対象額)}) + \text{対象額 支給品} = \rangle (70,948,000 - 216,050) + 0 = 70,731,950$
一般管理費等率(補正後)	$\langle \text{Gp:一般管理費率(補正前)} + \text{契約保証補正率} = \rangle 17.89 + 0.04 = 17.93$
Gp:一般管理費率(補正前)	$\langle -4.97802 * \text{LOG}(\text{Cp:一般管理費等対象額}) + 56.92101 = \rangle -4.97802 * \text{LOG}(69,437,570) + 56.92101 = 17.89$
一般補正率の計	$\langle \text{契約保証補正率} = \rangle 0.04$
一般管理費等(調整前)	$\langle \text{一般管理費等:計算} + \text{契約保証:計算} = \rangle 12,422,381.273 + 27,775.028 = 12,450,156$
工事価格(端数処理前)	$\langle \text{工事原価計} + \text{一般管理費等(調整前)} = \rangle 70,948,000 + 12,450,156 = 83,398,156$
一般管理費等	$\langle ((\text{Cp:一般管理費等対象額} * (\text{Gp:一般管理費率(補正前)} + \text{前払金補正一般加算率} + \text{一般補正係数加算率}) / 100) + \text{契約保証:計算}) - \text{一般管理費等調整金} = \rangle ((69,437,570 * (17.89 + 0 + 0) / 100) + 27,775.028) - 0 = 12,450,156$
契約保証対象額	$\langle \text{Cp:一般管理費等対象額} = \rangle 69,437,570$
一般管理費等計	$\langle \text{一般管理費等} = \rangle 12,450,156 = 12,450,000$
工事価格	$\langle [\text{丸め:1000円丸め 切り捨て}] \Sigma \text{工事価格} = \rangle 83,398,000$
消費税相当額	$\langle \text{工事価格計} * \text{消費税率} / 100 = \rangle 83,398,000 * 10 / 100 = 8,339,800$
請負金額	$\langle \text{工事価格計} + \text{消費税相当額} = \rangle 83,398,000 + 8,339,800 = 91,737,800$
法定福利費対象額	$\langle \text{工事価格} = \rangle 83,398,000$



## 本工事費内訳書

吉野川上流地区根津木復旧治山工事(翌債)

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
溪間工(No.3コンクリート谷止工)	式	1		36,890,000	費目行
治山土工	式	1		13,535,000	工種行
掘削工	式	1		1,085,302	種別行
掘削(軟岩 I (B)) 0.60m3 溪間工 山地治山(A)	m3	92	3,488	320,896	1号明細書 10頁
掘削(礫質土) 0.60m3 溪間工 山地治山(A)	m3	424	1,012	429,088	2号明細書 11頁
流路疎通(礫質土) 0.60m3 溪間工 山地治山(A)	m3	778	431	335,318	3号明細書 12頁
残土処理工	式	1		12,450,256	種別行
運搬残土処理 L=34.2km	m3	1,006	9,676	9,734,056	4号明細書 13頁
産業廃棄物処理	m3	1,006	2,700	2,716,200	5号明細書 14頁
治山ダム工	式	1		23,255,000	工種行
コンクリート谷止工	式	1		22,484,735	種別行
コンクリート 生コンクリート無筋・鉄筋(A)ケーブルクレーン打設	m3	374,600	42,099	15,770,285	6号明細書 15頁
打継面清掃	m3	374,600	379	141,973	7号明細書 16頁
目地板 瀝青質目地板(アスファルト系)	m2	19,300	5,603	108,137	8号明細書 17頁

## 本工事費内訳書

吉野川上流地区根津木復旧治山工事(翌債)

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
止水板 止水板(塩ビ) UC300*7mm	m	7	6,349	44,443	9号明細書 18頁
まく板型枠 (無筋・鉄筋構造物)	m <sup>2</sup>	214,300	10,668	2,286,152	10号明細書 19頁
角材式残存型枠 (無筋・鉄筋構造物)	m <sup>2</sup>	136,100	24,932	3,393,245	11号明細書 20頁
一般型枠 (無筋・鉄筋構造物)	m <sup>2</sup>	22,400	10,508	235,379	12号明細書 21頁
一般型枠 (小型構造物)	m <sup>2</sup>	48,600	9,464	459,950	13号明細書 22頁
円筒型枠 φ300	m	5,400	8,365	45,171	14号明細書 23頁
間詰工	式	1		750,923	種別行
練石積間詰工 ケーブルクレーン使用	m <sup>2</sup>	34,700	17,947	622,760	15号明細書 24頁
巨石練石積間詰工 ケーブルクレーン使用	m <sup>2</sup>	7	18,309	128,163	16号明細書 25頁
筋工	式	1		7,668	種別行
萱筋 打違い1m縄、茎長30cm	m	4,900	1,565	7,668	17号明細書 26頁
支障木処理	式	1		11,862	種別行
支障木処理(伐倒・枝払・玉切) 10cm以上16cm未満(山林砂防工)	本	1	442	442	18号明細書 27頁
支障木処理(伐倒・枝払・玉切) 16cm以上22cm未満(山林砂防工)	本	4	541	2,164	19号明細書 28頁

## 本工事費内訳書

吉野川上流地区根津木復旧治山工事(翌債)

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
支障木処理(伐倒・枝払・玉切) 22cm以上28cm未満(山林砂防工)	本	3	632	1,896	20号明細書 29頁
支障木処理(伐倒・枝払・玉切) 28cm以上(山林砂防工)	本	10	736	7,360	21号明細書 30頁
溪間工付属物設置工	式	1		100,000	工種行
堤名板取付工	式	1		58,000	種別行
堤名板 B型	枚	1	58,000	58,000	22号明細書 31頁
点検施設工	式	1		42,608	種別行
昇降ステップ	個	8	5,326	42,608	23号明細書 32頁
山腹工(かご砕土留工)	式	1		1,445,000	費目行
治山土工	式	1		107,000	工種行
掘削工	式	1		44,988	種別行
掘削(礫質土) 0.60m3 山腹工 山地治山(A)	m3	69	652	44,988	24号明細書 33頁
埋戻し工	式	1		54,256	種別行
埋戻し 0.60m3 山腹工 山地治山(A)	m3	16	3,391	54,256	25号明細書 34頁
残土処理工	式	1		8,386	種別行

## 本工事費内訳書

吉野川上流地区根津木復旧治山工事(翌債)

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
残土処理	m <sup>3</sup>	14	599	8,386	26号明細書 35頁
山腹基礎工	式	1		1,338,000	工種行
かご土留工	式	1		1,338,720	種別行
鋼製かご枠	m	80	16,734	1,338,720	27号明細書 36頁
仮設工	式	1		9,059,000	費目行
仮設工	式	1		9,059,000	工種行
土留・仮締切工	式	1		57,860	種別行
土のう締切 4H	m	5	11,572	57,860	28号明細書 37頁
水替工	式	1		189,821	種別行
ポンプ排水(小口径) 排水量7以上30m <sup>3</sup> /h未満(ポンプ径100mm*1台)	日	18	7,682	138,276	29号明細書 38頁
水替ポンプ据付・撤去(小口径)揚程10m以下 排水7以上30m <sup>3</sup> /h未満ポンプ口径100mm	箇所	1	51,545	51,545	30号明細書 39頁
仮水路工	式	1		269,560	種別行
廻排水樋 4H	m	20	13,478	269,560	31号明細書 40頁
足場・支保工	式	1		500,878	種別行

## 本工事費内訳書

吉野川上流地区根津木復旧治山工事(翌債)

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場 単管傾斜足場	掛m2	37	3,646	134,902	32号明細書 41頁
キャットウォーク	m	117	3,128	365,976	33号明細書 42頁
運搬設備工	式	1		8,007,598	種別行
ケーブルクレーン運搬設備 2t以上3t未満 支間176~225m	基	1	8,007,598	8,007,598	34号明細書 43頁
歩道開作	式	1		33,520	種別行
歩道開作 幅0.6m	m	20	1,676	33,520	35号明細書 44頁
直接工事費	式	1		47,394,000	
共通仮設費計	式	1		636,000 + 6,117,000 6,753,000	
共通仮設費(積上げ分計)	式	1		268,437 + 151,900 + 216,050 636,000	
運搬費	式	1		268,437	1号内訳書 7頁
安全費	式	1		151,900	2号内訳書 8頁
技術管理費	式	1		216,050	3号内訳書 9頁
共通仮設費(率計上)	式	1		46,099,620 * 13.27 / 100 6,117,000	
純工事費	式	1		47,394,000 + 6,753,000 54,147,000	

## 本工事費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
現場管理費	式	1		52,636,570 * 31.92 / 100 16,801,000	
工事原価	式	1		54,147,000 + 16,801,000 70,948,000	
一般管理費等	式	1		$((69,437,570 * (17.89 + 0 + 0) / 100) + 27,775.028) - 0$ 12,450,156	
一般管理費等計	式	1		12,450,156 12,450,000	
工事価格	式	1		83,398,000 83,398,000	
消費税相当額	式	1		83,398,000 * 10 / 100 8,339,800	
請負金額	式	1		83,398,000 + 8,339,800 91,737,800	







# 明細書

掘削(軟岩 I (B))  
0.60m3 溪間工 山地治山(A)

( 1号明細書 )

91.600 m3当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
軟岩 I B掘削	m3	91,600	2,324	212,878	1号代価表 45頁	
岩盤清掃	m2	38,800	1,680	65,184	2号代価表 46頁	[R7治山林道必携・上巻P845]
埋め戻し(締固有) ケーブルクレーン使用 0.60m3 (山)	m3	2,500	5,505	13,763	3号代価表 47頁	
埋め戻し(締固無) ケーブルクレーン使用 0.60m3 (山)	m3	0,900	4,044	3,640	4号代価表 48頁	
埋め戻し(締固有) ハック杓使用 0.60m3 (山)	m3	4	1,892	7,568	5号代価表 49頁	
埋め戻し(締固無) ハック杓使用 0.60m3 (山)	m3	34,100	431	14,697	6号代価表 50頁	谷止工上流側
埋め戻し(締固無) ハック杓使用 0.10m3	m3	1,100	1,631	1,794	7号代価表 51頁	
計				319,524		
1 m3 当り				3,488		

# 明細書

( 2号明細書 )

掘削(礫質土)  
0.60m3 溪間工 山地治山(A)

424.200 m3当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
バックホ掘削(掘削積込、積込) <small>地山の掘削・積込 山地治山工(A) 溪間工 制限なし 山積0.8m3(平積0.6m3) 砂・砂</small>	m3	424 200	458	194,284	8号代価表 52頁	[R7治山林道必携・上巻P827]
土砂掘削面整形 粘性、礫質土	m2	62 100	760	47,196	9号代価表 53頁	[R7治山林道必携・上巻P845]
埋め戻し(締固有) ケーブルクレーン使用 0.60m3 (山)	m3	11 200	5,505	61,656	3号代価表 47頁	
埋め戻し(締固無) ケーブルクレーン使用 0.60m3 (山)	m3	4 100	4,044	16,580	4号代価表 48頁	
埋め戻し(締固有) バックホ使用 0.60m3 (山)	m3	18 300	1,892	34,624	5号代価表 49頁	
埋め戻し(締固無) バックホ使用 0.60m3 (山)	m3	155 500	431	67,021	6号代価表 50頁	谷止工上流側
埋め戻し(締固無) バックホ使用 0.10m3	m3	4 800	1,631	7,829	7号代価表 51頁	
計				429,190		
1 m3 当り				1,012		































































# 明細書

( 34号明細書 )

ケーブルクレーン運搬設備  
2t以上3t未満 支間176~225m

1基当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
ケーブルクレーン架設・撤去 7ヶ月 2t以上3t未満 支間176~225m	基	1	7,145,825	7,145,825	51号代価表 95頁	[R7治山林道必携・上巻P263]
ウインチベース架設・撤去 1年未満	基	1	233,049	233,049	52号代価表 96頁	[R7治山林道必携・上巻P261]
アンカ架設・撤去(人力) 根株・立木 アンカ-2t以上3t未満	基	1	253,086	253,086	53号代価表 97頁	[R7治山林道必携・上巻P262]
アンカ架設・撤去(機械) 丸太埋込み アンカ-2t以上3t未満	基	1	262,464	262,464	54号代価表 98頁	[R7治山林道必携・上巻P262]
索受施設 山林砂防工 6ヶ月~1年未満	箇所	1	113,174	113,174	55号代価表 99頁	
計				8,007,598		
1基当り				8,007,598		



























# 代価表

( 13号代価表 )

コンクリート  
無筋・鉄筋構造物 人力打設 18-8-40(高炉)生コンクリート小型車割増無 一般養生 現場内小運搬無し

1 m3当り

	名 称 ・ 規 格	構成比	積算地区単価	名 称 ・ 規 格 (基準地区単価)	基準地区単価	備 考
R		28.68				
R1	山林砂防工	12.85	27,941	普通作業員	25,400	[R7.3] R6.3
R2	特殊作業員	7.30	26,155	特殊作業員	28,300	[R7.3] R6.3
R3	土木一般世話役	6.58	29,411	土木一般世話役	31,000	[R7.3] R6.3
Z		71.32				
Z1	生コンクリート 18-8-40(高炉) 生コンクリート小型車割増無	71.32	29,000	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	20,400	WEB建設R06.04:東京都17区(生コ
<p>■施工パッケージ 計算根拠式 P' 積算地区補正単価 = 30,615</p> $\times \left\{ \left( \frac{12.85}{100} \times \frac{27,941}{25,400} + \frac{7.3}{100} \times \frac{26,155}{28,300} + \frac{6.58}{100} \times \frac{29,411}{31,000} \right) \times \frac{28.68}{(12.85 + 7.3 + 6.58)} \right.$ $+ \left( \frac{71.32}{100} \times \frac{29,000}{20,400} \right) \times \frac{71.32}{71.32}$ $\left. + \frac{100 - 28.68 - 71.32}{100} \right\} = 39,949.5162104501 = 39,950(\text{円}/\text{m}^3)$						





# 代価表

( 16号代価表 )

目地板  
30m2未満 瀝青質目地板 (t=10)

1 m2当り

R	名称・規格	構成比	積算地区単価	名称・規格 (基準地区単価)	基準地区単価	備考
R		64.40				
R1	山林砂防工	47.36	27,941	普通作業員	25,400	[R7.3] R6.3
R2	土木一般世話役	16.72	29,411	土木一般世話役	31,000	[R7.3] R6.3
Z		35.60				
Z1	目地材 (瀝青質板) 厚10mm	35.60	2,310	瀝青繊維質目地板 厚さ10mm	1,190	建設物価R06.04.P225: 関東地区, 積算

■施工パッケージ 計算根拠式  
P' 積算地区補正単価 = 4,077.3

$$\begin{aligned}
 & \times \left\{ \left( \frac{47.36}{100} \times \frac{27,941}{25,400} + \frac{16.72}{100} \times \frac{29,411}{31,000} \right) \times \frac{64.4}{(47.36 + 16.72)} \right. \\
 & + \left( \frac{35.6}{100} \times \frac{2,310}{1,190} \right) \times \frac{35.6}{35.6} \\
 & \left. + \frac{100 - 64.4 - 35.6}{100} \right\} = 5,602.45858931567 = 5,603 (\text{円/m}^2)
 \end{aligned}$$




まく板型枠  
無筋構造物

## 代価表

( 18号代価表 )

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	3   100	29,411	91,174		[R7.3] [1]
型わく工	人	15   700	30,357	476,605		[R7.3] [1]
山林砂防工	人	10	27,941	279,410		[R7.3] [1]
諸雑費 [1]	%	25		211,797	諸雑費	
ケーブルクレーン運搬 石材・鋼材・木材等1段クレーン 木製型枠 横行47m	m2	66   670	117	7,800	21号代価表 65頁	[R7治山林道必携・上巻P259] 搬入・搬出 100m2÷3回×2回=66.67m2/100m2
計				1,066,786		
1 m2 当り				10,668		

## 代価表

( 19号代価表 )

100 m2当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	3,600	29,411	105,880		[R7.3] [1]
型わく工	人	6,400	30,357	194,285		[R7.3] [1]
山林砂防工	人	17,400	27,941	486,173		[R7.3] [1]
型枠材 9cm×9cm×3m 4カ所穴開加工材 (白木)	本	382	3,270	1,249,140		[2780][局決議単価]
内部支持材(型枠用) m12 全ネジ通しボルト一式	m2	100	3,230	323,000		[2704][局決議単価]
角材連結金具 4.8×125mm	本	1,528	13,60	20,781		[2705][局決議単価]
諸雑費 [1]	%	13		102,224	諸雑費	電気ドリル損料、電力に関する経費等
ケーブルクレーン運搬 石材・鋼材・木材等1段クレーン 木製型枠 横行47m	m2	100	117	11,700	21号代価表 65頁	[R7治山林道必携・上巻P259]
計				2,493,183		
1 m2 当り				24,932		

# 代価表

( 20号代価表 )

型枠  
一般型枠 鉄筋・無筋構造物

1 m2当り

R	名称・規格	構成比	積算地区単価	名称・規格(基準地区単価)	基準地区単価	備考
R		100.00				
R1	型わく工	46.66	30,357	型枠工	30,000	[R7.3] R6.3
R2	山林砂防工	25.14	27,941	普通作業員	25,400	[R7.3] R6.3
R3	土木一般世話役	9.51	29,411	土木一般世話役	31,000	[R7.3] R6.3

■施工パッケージ 計算根拠式  
P' 積算地区補正単価 = 10,100

$$\times \left\{ \left( \frac{46.66}{100} \times \frac{30,357}{30,000} + \frac{25.14}{100} \times \frac{27,941}{25,400} + \frac{9.51}{100} \times \frac{29,411}{31,000} \right) \times \frac{100}{(46.66 + 25.14 + 9.51)} \right.$$

$$\left. + \frac{100 - 100}{100} \right\} = 10,420.8224530726 = 10,430 \text{ (円/m}^2\text{)}$$




型枠  
一般型枠 小型構造物

## 代価表

( 22号代価表 )

1 m2当り

	名 称 ・ 規 格	構成比	積算地区単価	名 称 ・ 規 格 (基準地区単価)	基準地区単価	備 考
R		100.00				
R1	型わく工	44.28	30,357	型枠工	30,000	[R7.3] R6.3
R2	山林砂防工	30.82	27,941	普通作業員	25,400	[R7.3] R6.3
R3	土木一般世話役	11.86	29,411	土木一般世話役	31,000	[R7.3] R6.3
<p>■施工パッケージ 計算根拠式            P' 積算地区補正単価 = 9,147.6</p> $\times \left\{ \left( \frac{44.28}{100} \times \frac{30,357}{30,000} + \frac{30.82}{100} \times \frac{27,941}{25,400} + \frac{11.86}{100} \times \frac{29,411}{31,000} \right) \times \frac{100}{(44.28 + 30.82 + 11.86)} \right.$ $\left. + \frac{100 - 100}{100} \right\} = 9,463.41360438951 = 9,464 (\text{円}/\text{m}^2)$						



練石積工 (控25cm)  
ケーブルクレーン使用 山林砂防工

## 代価表

( 24号代価表 )

1 m2当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
野面石 (購入) 控25cm	m2	1	2,070	2,070		1m2当たり 1/4.24*1.2
ケーブルクレーン運搬 石材・鋼材・木材等1段クレーン 砂利・栗石 横行47m	m3	0.240	4,295	1,031	66号代価表 111頁	[R7治山林道必携・上巻P259] 1/4.24=0.24
生コン小型車割増 18-8-40BB	m3	0.090	30,000	2,700		0.08×1.12=0.09
ケーブルクレーン運搬 コンクリート1段クレーン コンクリート 横行47m	m3	0.080	2,149	172	14号代価表 58頁	[R7治山林道必携・上巻P259]
硬質塩化ビニール管 (VU) 呼径50 D60×t1.8mm (小口)	m	0.090	275	25		[0556]
ケーブルクレーン運転 2t以上3t未満	日	0.040	32,557	1,302	67号代価表 112頁	
石工	人	0.140	33,928	4,750		[R7.3] 0.09+0.05
土木一般世話役	人	0.020	29,411	588		[R7.3]
山林砂防工	人	0.190	27,941	5,309		[R7.3] 工手伝0.22+0.05-0.08=0.19 石工手伝控除0.30m3
計				17,947		
1 m2 当り				17,947		

# 代価表

( 25号代価表 )

10 m2当り

巨石練積工(裏込材なし)  
ケーブルクレーン使用 山林砂防工

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
巨石 径40cm以上～60cm未満	m2	10				現地採取
生コン小型車割増 18-8-40BB	m3	1,890	30,000	56,700		1.67×1.13=1.89
ケーブルクレーン運搬 コンクリート1段クレーン コンクリート 横行47m	m3	1,670	2,149	3,589	14号代価表 58頁	[R7治山林道必携・上巻P259]
土木一般世話役	人	0,830	29,411	24,411		[R7.3] [1]
特殊作業員	人	1,300	26,155	34,002		[R7.3] [1]
山林砂防工	人	1,300	27,941	36,323		[R7.3] [1]遮水シート等無し
ケーブルクレーン運転 2t以上3t未満	日	0,600	32,557	19,534	67号代価表 112頁	
諸雑費 [1]	%	9		8,526	諸雑費	
計				183,085		
1 m2 当り				18,309		



































# 代価表

( 43号代価表 )

10 m 当り

かご砕工  
詰土 幅120cm

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0   230	29,411	6,765		[R7.3] [1]
特殊作業員	人	0   240	26,155	6,277		[R7.3] [1]
山林砂防工	人	0   900	27,941	25,147		[R7.3] [1]
カゴ砕 K12型 植生シート無 (端部材等含む)	m2	5	16,100	80,500		[2908]
ケーブルクレーン運搬 石材・鋼材・木材等1段クレーン 鋼材 横行70m	t	0   160	3,032	485	70号代価表 115頁	[R7治山林道必携・上巻P259]
簡易鋼製土留擁壁 鋼製カゴ砕 植生シート K08・K12型用	m2	5   350	585	3,130		[3162]
バックホウ(排対1次) クローラ型・山積0.45m3(平積0.35m3)	時間	2   510	7,837	19,671	4号単価表 122頁	
諸雑費 [1]	%	14		5,346	諸雑費	つき固め機械等の損料、油脂類費用
計				147,321		
1 m 当り				14,732		

かご砕工  
詰石 幅120cm

## 代価表

( 44号代価表 )

10 m 当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0.360	29,411	10,588		[R7.3] [1]
特殊作業員	人	0.390	26,155	10,200		[R7.3] [1]
山林砂防工	人	1.320	27,941	36,882		[R7.3] [1]
カゴ砕 K12型 植生シート無 (端部材等含む)	m <sup>2</sup>	5	16,100	80,500		[2908]
ケーブルクレーン運搬 石材・鋼材・木材等1段クレーン 鋼材 横行70m	t	0.160	3,032	485	70号代価表 115頁	[R7治山林道必携・上巻P259]
詰石 15～25cm	m <sup>3</sup>	5.700	7,335	41,810		
ケーブルクレーン運搬 石材・鋼材・木材等1段クレーン 砂利・栗石 横行70m	m <sup>3</sup>	5.700	4,476	25,513	71号代価表 116頁	[R7治山林道必携・上巻P259]
吸出防止材 厚さ t =10mm以上 合織不織布	m <sup>2</sup>	30.230	590	17,836		[2737]
バックホ (排対1次) クローラ型・山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )	時間	2.790	7,837	21,865	4号単価表 122頁	
諸雑費 [1]	%	3		1,730	諸雑費	つき固め機械等の損料、油脂類費用
計				247,409		
1 m 当り				24,741		







廻排水樋(山)  
4H

# 代価表

( 48号代価表 )

10 m 当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
硬質塩化ビニル管(VU) 呼径300 D318×t9.2mm	m	2	6,910	13,820		[0563]10.0m×0.20=2.0
素 材 (松) L=3.6m~4.0m 径=14cm~16cm	m <sup>3</sup>	0.060	6,800	408		[2771][局決議単価]0.377m <sup>3</sup> ×0.15=0.06
正割材 (杉) 4.0m×4.5×4.5cm	m <sup>3</sup>	0.040	56,000	2,240		[2773]0.250m <sup>3</sup> ×0.15=0.04
なまし鉄線 4.0mm (#8)	kg	13,590	194	2,636		[0219]
山林砂防工	人	4.140	27,941	115,676		[R7.3] 支保工、パイプ取付
計				134,780		
1 m 当り				13,478		

足場工  
単管傾斜足場 不要

## 代価表

( 49号代価表 )

100掛m2当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
土木一般世話役	人	1,500	29,411	44,117		[R7.3] [1]
とび工	人	4,500	28,256	127,152		[R7.3] [1]
山林砂防工	人	2,700	27,941	75,441		[R7.3] [1]
ケーブルクレーン運転 2t以上3t未満	日	0,800	32,557	26,046	67号代価表 112頁	[1]
諸雑費 [1]	%	33		90,009	諸雑費	足場工仮設材等
ケーブルクレーン運搬 石材・鋼材・木材等1段クレーン 鋼材 横行47m	t	0,650	2,888	1,877	72号代価表 117頁	[R7治山林道必携・上巻P259] 9.8kg/m×100掛m2/3回×2回/1000kg=0.65t
計				364,642		
1掛m2当り				3,646		

足場工(キャットウォーク)

## 代価表

( 50号代価表 )

10 m 当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
土木一般世話役	人	0   100	29,411	2,941		[R7.3] [1]
とび工	人	0   400	28,256	11,302		[R7.3] [1]
山林砂防工	人	0   400	27,941	11,176		[R7.3] [1]
諸雑費 [1]	%	21		5,338	諸雑費	斜面用足場ブラケット、丸パイプ、直交クランプ等
ケーブルクレーン運搬 石材・鋼材・木材等1段クレーン 鋼材 横行47m	t	0   180	2,888	520	72号代価表 117頁	[R7治山林道必携・上巻P259] 27.67kg/m×10m/3回×2回=184.47kg=0.18t
計				31,277		
1 m 当り				3,128		

ケーブルクレーン架設・撤去 7ヶ月  
2t以上3t未満 支間176~225m

## 代価表

( 51号代価表 )

1基当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
土木一般世話役	人	10	29,411	294,110		[R7.3] [1]
とび工	人	41	28,256	1,158,496		[R7.3] [1]
山林砂防工	人	27	27,941	754,407		[R7.3] [1]
ケーブルクレーン運転 2t以上3t未満	日	7	30,264	211,848	73号代価表 118頁	
ウインチ賃料 3t(付属品含む)	月	7	402,000	2,814,000		
主索賃料 6×7 径30mm	m/月	1,540	700	624	961,397	主索
曳索・巻上索賃料 6×19 径16mm	m/月	1,820	700	194	353,216	巻上索
曳索・巻上索賃料 6×19 径16mm	m/月	2,871	400	194	557,052	エントレス索
ケーブルクレーン運転 2t以上3t未満	日	1	30,264	30,264	73号代価表 118頁	
諸雑費 [1]	%	0	500		11,035	諸雑費 ボルト、釘、鉄線等
計					7,145,825	
1基当り					7,145,825	







索受施設  
山林砂防工 6ヶ月～1年未満

## 代価表

( 55号代価表 )

1箇所当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
杭丸太 (杉) 長さ4.0m 末口12cm 皮むき済	本	34	1,595	54,230		損料率50%
なまし鉄線 4.0mm (# 8)	k g	7,850	194	1,523		[0219]
かすがい φ12×210mm	本	16	76.50	1,224		[0244]
とび工	人	1	28,256	28,256		[R7.3]
山林砂防工	人	1	27,941	27,941		[R7.3]
計				113,174		
1箇所当り				113,174		



土工機械分解・組立 ケーブルクレーン(ウインチ)  
 機械質量4.2t 最大部品質量3t未満

## 代価表

( 57号代価表 )

1台当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
特殊作業員	人	4   100	26,155	107,236		[R7.3]
特殊作業員	人	4   700	26,155	122,929		[R7.3] [1]
ケーブルクレーン運転 2t以上3t未満	日	1   100	32,557	35,813	67号代価表 112頁	
諸雑費 [1]	%	2		2,459	諸雑費	分解・組立時に必要な消耗品
計				268,437		
1台当り				268,437		

## 代価表

( 58号代価表 )

1式当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
含有量試験及び溶出試験 溶出液作成料	検体	1	4,350	4,350		
含有量試験及び溶出試験 カドミウム	検体	1	3,200	3,200		
含有量試験及び溶出試験 全シアン	検体	1	3,600	3,600		
含有量試験及び溶出試験 有機燐	検体	1	9,800	9,800		
含有量試験及び溶出試験 鉛	検体	1	3,200	3,200		
含有量試験及び溶出試験 六価クロム	検体	1	3,150	3,150		
含有量試験及び溶出試験 砒素	検体	1	4,100	4,100		
含有量試験及び溶出試験 総水銀	検体	1	4,150	4,150		
含有量試験及び溶出試験 アルキル水銀	検体	1	9,350	9,350		
含有量試験及び溶出試験 PCB	検体	1	20,100	20,100		
含有量試験及び溶出試験 銅	検体	1	3,200	3,200		
含有量試験及び溶出試験 土壌調査一式、クロロエチレン	検体	1	77,600	77,600		
含有量試験及び溶出試験 チウラム	検体	1	15,700	15,700		
含有量試験及び溶出試験 シマジン	検体	1	14,500	14,500		

## 代価表

( 58号代価表 )

1式当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
含有量試験及び溶出試験 チオベンカルブ	検体	1	14,500	14,500		
含有量試験及び溶出試験 セレン	検体	1	4,350	4,350		
含有量試験及び溶出試験 弗素	検体	1	3,750	3,750		
含有量試験及び溶出試験 ほう素	検体	1	3,450	3,450		
含有量試験及び溶出試験 1,4-ジオキサン	検体	1	14,000	14,000		
計				216,050		
1式当り				216,050		







# 代価表

( 62号代価表 )

積込(ルース)  
土砂 小規模(標準以外)

1 m3当り

	名称・規格	構成比	積算地区単価	名称・規格(基準地区単価)	基準地区単価	備考
K		20.13				
K1	小型バックホウ[排出ガス対策型(第2次基準値)] クローラ型・山積0.13 m3(平積0.10m3)	20.13	6,080	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.13m3(平積0.10m3)	6,080	[R7建設機械等損料表] R6建設機械等損料表
R		71.97				
R1	運転手(特殊)(屋外補正対象外)	71.97	24,369	運転手(特殊)	28,900	[R7.3] R6.3
Z		7.90				
Z1	軽油 パトロール給油	7.90	147	軽油 パトロール給油	138	建設物価R06.04.P788:東京23区,積算
<p>■施工パッケージ 計算根拠式                      P' 積算地区補正単価 = 1,827.3  <math display="block">\times \left\{ \left( \frac{20.13}{100} \times \frac{6,080}{6,080} \right) \times \frac{20.13}{20.13} \right.</math> <math display="block">+ \left( \frac{71.97}{100} \times \frac{24,369}{28,900} \right) \times \frac{71.97}{71.97}</math> <math display="block">+ \left( \frac{7.9}{100} \times \frac{147}{138} \right) \times \frac{7.9}{7.9}</math> <math display="block">\left. + \frac{100 - 20.13 - 71.97 - 7.9}{100} \right\} = 1,630.52932562279 = 1,631(\text{円}/\text{m}^3)</math></p>						







































